

特集 保存版

田市役所本庁舎が完成しました

「市民力」と「共感力」を大切に

令和3年3月市議会定例会市長施政方針… 2

「感染症対策」「産業・経済」「安全・安心」

令和3年度当初予算…

ワクチン接種のコールセンターを開設

65歳以上の新型コロナワクチン接種開始…… 裏表紙

※新型コロナウイルス感染症の状況によりイベントや会議などの 内容が変更になる場合があります。ホームページなどをご確認 いただくか、各担当までお問い合わせください。

3月議会初日に提案した議案の概要

●一部改正/上田市立幼稚園設置条例及び上田市保育所条 例中一部改正 ほか

- ○令和2年度補正予算案(7件)
 - ●一般会計(1件)、特別会計(3件)、企業会計(3件)
- ○令和3年度当初予算案(13件)

た意義を踏まえ、

今後も「第二次

感じられるまちづくり」の章を設け

- ●一般会計(1件)、特別会計(7件)、企業会計(5件)
- ○事件決議案(3件)
- ●辺地総合整備計画の策定について ほか

かに育ち、

子育ての喜び・楽しさが

クトに加え、

新たに「子どもが健や

○報告事項(1件)

画」に基づき、子

上田市子ども・子育て支援事業計

● 専決処分した令和2年度一般会計補正予算の承認について

図ることが重要であると考えていま 目のない一貫した支援体制の充実を

今回の「後期まちづくり計画」

「子育て支援」を重点プロジェ

安心して妊娠・出産ができ、 どもは地域の宝」であることから、

学童

育て家庭に寄り

%つた切り

感染の拡大が懸念さ 改めて緊張感を 県や地 また、 別所線千曲川橋梁などは、復旧とご協力をお願いいたします。 多るいい を開始、 づくり は、 定の「し尿前処理下 方、 と話し合いを行ってまい 工事が順調に進み、 設などの本復旧は、 に取り組んでまい 値の向上を目指して、 取組を進めます。 市内の道路、 来年度から地元下 河川、 ります。 併せて、

部にワクチン接種を所管する専門 います。加えて、健康こども未来元医師会などと鋭意調整を行って 予防対策の徹底をお願い 感染拡大防止に対する取組が功を 保健所をはじめ関係機関の皆様の 庁体制で取り して予防接種が受けられるよう全 部署を新設し、 上の高齢者の接種に向け、 しているワクチン接種は、65歳以 ロナウイルス注意報」が解除され 持ち啓発活動を強化してきまし れる事態となり、 今定例会に専決処分として報告 したが、 市民お一人 県内全圏域において「新型コ 引き続き基本的な感染 組んでま 市民の皆様が安心 おひとり、

に向けた取組資源循環型施設建設

影響評価の最初の手続である配慮現在、上田地域広域連合が環境

安全・安心な施設の建設に向けてのご意見をお聴きするとともに、説明会などを通じて、住民の皆様 の皆様とお約束した地域振興事 環型施設建設を契機とした地域価 南部終末処理場内に整備予 を検討するため地元の皆様.上を目指して、将来のまち 住みやすい地域づく 水道投入施設_ 之条自治 ります 資源循

からの復旧・復興対策令和元年東日本台風災害

来年度も工事を行う箇所が はこの3月に復旧する施設が 被害の甚大さから引き続 既に完了、 農林業用: あ

全線開通とな

5 開通に併せて、諏訪形地籍の千曲組んでまいります。別所線の全線 供用を再開します。 の災害復旧工事も完了 連携を密にし、 る3月28日に向けて、 左岸堤防道路・市道御所小牧線 同日、 上田橋・常田新橋間の 全力で復旧に取り 関係機関と することか

に対する取

新型コロナウイルス感染症

魅力あふれるまちづ

に邁進

してま

しし

ります。

「市民力」と「共感力」の二つを大切に

令和3年3月市議会定例会

市長施政方針(要旨)

自治·協働·行政

組んでま 検証が行 年度は、「自治基本条例検証委員 推進」に努めてまいりました。今と「地域内分権による地域自治の 治基本条例を施行 ある自治基本条例となるよう取 更なる周知に努め、 果たすとともに、 理解を更に深めながら市の責務を 会」を設置し、 加と協働による住民自治の推進」 けたこれまでの取組状況などの 自治の最高規範と われました。 市民、 亩市自

■ 行政管理課 **2**23·5163

「市民が主役のまちづくり」

祝别所線 全線開通

そして市が協力しながら「参 条例に対する職員の 基本理念の実現に 市民の皆様への より実効性の 今回の見直 市議

「安全・安心な快適環境の自然・生活環境」

共有し、 の皆様や事業者の方々と危機感を ていくことが予測されます。 も拡大し続け、 生しており、 とする気候変動によ 台風などの被害が世界各地で発 温室効果ガスの排出などを原因 くことが重要であると考えて 今年度策定の「上 一体となって対策を進め 頻発化、 らの被害は 田市 激悲化し 勢力の 市民 今後

> 社会の実現に向け、市民の皆様とき、SDGSが目指す持続可能な温暖化対策地域推進計画」に基づ ともに取り組 んでま 様と 能な

産業・経済 産業・経済

育つまちづく いきいき働き産業が

ました。 4月にはECサイトちのコイン上田″もん、」がスタ 貨実証実験」として、2月 と取り組む「デジタルコミュニティ通 市内商工団体および民間事業者 日にま $\overline{\xi}$

「生涯を通じて学び豊かな教育」 心を育むまちづくり」

た事業者の新たな販売チャンネルと

してご活用いただきたいと考えてい

れており、コロナ禍で売上が減少し

田の

オープンが予定さ

域版未来会議」など、 発表会が開催され、 師によるオンライン講座の開催に加 せていただきました。 感性と行動力あふれる取組を見さ 田学講座」の受講生による成果 菅平高原や別所温泉での「地 一田学」は、 入れながら実施してきま 特徴的な活動を行う講 長野大学での「信州 学生の新鮮な 新たな視点 「上田未来 がり

会議」は、

ルテンを有効に活用し、

地元住民

クラインガルテン

を取り

にもつなげてま

関心がある都市住民の移住・定住

地域および地域農業の活性化を図 とのさまざまな交流活動を通して

農業や田舎暮ら

市農村交流の拠点であるクラインガると実感しています。今後は、都

定員を上回る申し込みがあり、 ガルテン(滞在型市民農園)は、

多

を進めている

る、

殿城地区のクラ

既に

プンを

指し準備

くの方に関心を寄せていただいてい

格漂う魅力あるまちづくり」 交流と連携で風

行財政改革につきましては、

らせるまちづくり」

育て支援につきましては、

「ともに支え合い健やかに暮

健康·福祉

業展開に努めてまいり

・のより一層の醸成につながる事

だきまし Sなどの各種媒体を活用した認定 と連携して花火の打ち上げを実施 化財の素晴らしさを認識していた ご参加いただき、 が開催され、多くの市民の皆様に協議会による認定記念シンポジウム イン沿いで、 ーションも積極的に展開 機運の醸成を図ったほか、 13 日、 などを広く紹介するプロ 上田市日本遺産推進 12月20日には、 地元住民自治組 改めて上田市の文 織

どに取り組んでまいります を対象とする有償ガイド 知っていただくため、 市民の皆様 の育

財

政改革に取り組んでま

-ビスの実現を目指し、

不断の行

帀庁舎改修・

改築事業等

各種ビジョンについて

から2年目を迎えた「信

効率化と市民サ どを具体的に示しています の魅力を高めるデジタル化の推進な 化や地域企業の技術の活用、 着実に進めてまいります 決や地域経済の活性化を実現す 立させるとともに、 A」を掲げ、 行政がデジタル化でより密接につな 5年間を期間とし、 につきましては、 この計画に基づき、 田市スマ 共に創る未来都市★UED 田市のスマー 市役所業務のスマ 令和3年度からの シティ化推進計 -ビスの向上を両 「市民、 地域課題の解 トシティ化 行政事務の 地域、 まち 今

策定し、 併以降、 ました。 ム」の策定を進め、 実行計画である「アクションプログラ 体的な取組事項などを盛り込んだ 化・集約化などの取組を進めてき 期的な課題である公共施設の複合 マネジメント基本方針に基づき、 現行の第三次大綱では、 力の導入などが行 大綱に基づく改革を進め、 その後、 三次にわたり行財政改革 年度内には第四次大綱を 大綱に基づく具 社会情勢 公共施設 民間活

> 全庁体制で取り組んでまいります く取り入れています。 用と先導的な省CO2技術を数多 の採択を受け、 国のサステナブル建築物等先導事業 環境と景観に配慮し の役割も備えています。 ての中枢機能や、 発災時における災害対策本部とし 者の利便性の向上を図るとともに、 へ引き渡しが行 新本庁舎は、 旧庁舎から新庁舎への移転を 日も早くご利用いただけるよ 窓口業務を集約し、 自然エネルギ 防災拠点として れることになって した設計により、 10日には、 市民の皆様 加えて、 利用 の活

施政方針はインターネットでも ご覧いただけます。 動画・全文をご覧いただけます。









動画はこちらから

上田市 上田電鉄株式

別所線全線開通セレ

2021年3月28日

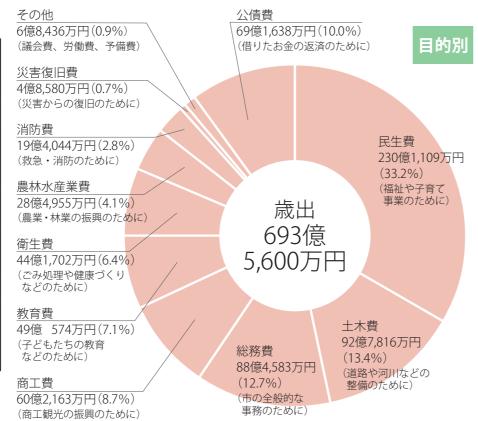
令和3年度は第二次上田市総合計画「後期まちづくり計画」の初年度であることから、将来都市像を具体化する ための施策展開を念頭に置き、全世界共通の目標「SDG s (持続可能な開発目標)」達成に向けた視点を踏まえると ともに、コロナ禍を乗り切るために生活者及び事業者への支援を最優先し、3つの重点分野に優先的に予算配分 を行いました。(重点分野でとの特徴的な事業は次のページに掲載しています)

目的別では、前年度より商工費が12億円余、衛生費が1億円余増えた一方で、総務費が50億円余、災害復旧 費が9億円余減りました。

性質別では、前年度より貸付金が7億円余、物件費が3億余増えた一方で、普通建設事業費が68億円余、災害 復旧事業費が9億円余減りました。

性質別

	性質	令和3年度 予算額	構成比
義務的経費	人件費	123億9,688万円	17.9%
	扶助費	116億8,693万円	16.9%
	公債費	69億1,638万円	10.0%
投資的経費	普通建設 事業費	46億1,815万円	6.7%
	災害復旧 事業費	4億8,580万円	0.7%
	補助費等	129億1,245万円	18.6%
その	物件費	81億3,512万円	11.7%
その他経費	貸付金	68億8,250万円	9.9%
	繰出金	42億3,593万円	6.1%
	その他	10億8,587万円	1.5%
	合 計	693億5,600万円	100.0%



特別会計 341億円

特別会計とは、特定の事業や資金などについて、その収支 を明確にするために一般会計と分けて整理する会計です。全 体では、0.01%、400万円余減りました。これは、国民健康 保険事業で、保険給付費が被保険者数の減少により減額と なったことが主な理由です。

○令和3年度特別会計予算一覧

会 計 名	当初予算額	増減率(%)
土地取得事業	4億円	0
同和地区住宅新築資金 等貸付事業	1,228万円	△ 9.0
国民健康保険事業	146億5,075万円	△ 2.2
後期高齢者医療事業	21億4,426万円	△ 3.4
介護保険事業	166億2,864万円	2.7
駐車場事業	1億 570万円	△ 20.4
武石診療所事業	1億1,297万円	△ 0.2
特別会計合計	340億5,460万円	△ 0.01

企業会計とは、料金や使用料などの収入によって運営され る会計です。全体では、0.8%、1億5千万円余増えました。 これは、公共下水道事業で、長寿命化・地震対策事業などに 要する経費が増えたことが主な理由です。

○令和3年度企業会計予算一覧

会 計 名	当初予算額	増減率(%)
真田有線放送電話事業	5,887万円	3.3
産婦人科病院事業	6億 109万円	△ 3.3
水道事業	49億8,504万円	△ 6.2
公共下水道事業	110億6,930万円	5.5
農業集落排水事業	22億2,393万円	△ 3.5
企業会計合計	189億3,823万円	0.8

一般会計 8.0%減の694億円

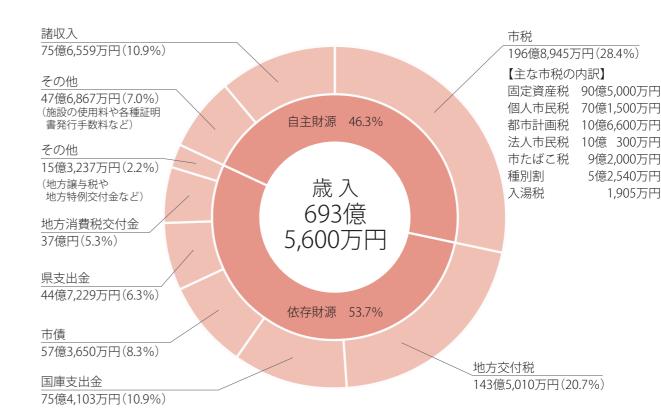
一般会計の予算額は、市庁舎改修・改築事業の関連経費の大幅な減額および令和元年東日本台風による災害復 旧事業が減額になったことから、前年度と比較して8.0%、60億4,300万円減の693億5,600万円となりました。

また、コロナ禍である点を踏まえながら、将来を見据えた持続可能な財政運営に取り組むべく予算編成に努め ました。

市税は、令和3年度税制改正大綱のほか、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、個人市民 税等で減収が見込まれるため、前年度と比較して7.4%、15億7千万円余減の196億円余の予算計上 としました。

地方交付税は、地方財政の目安となる地方財政計画において増額とされていることなどから、前 年度と比較して5千万円増の143億円余としました。

市債は、前年度と比較して48億円余減の57億円余としました。



自主財源:市税、使用料など市が自主的に得られる財源

依存財源:地方交付税、国・県支出金、市債など国や県の基準によって定められた額が交付される財源

市債現在高(見込み) …1,170億円

学校や道路などの公共施設を整備するときに、市の借 金にあたる市債の活用をしています。財政負担を複数の 年度に分けることにより、計画的な財政運営を行うこと ができます。

◎市債の年度末現在高見込額

区 分	令和3年度末	令和2年度末
一般会計	695億3,988万円	703億8,032万円
特別会計	1億7,671万円	2億2,778万円
企業会計	473億 530万円	496億2,694万円
合 計	1,170億2,188万円	1,202億3,503万円

基金現在高(見込み) ……215億円

災害など不測の事態や将来の大きな事業、借入金の返 済などのために、市の貯金ともいえる基金を積み立てて います。また、積み立てた基金を事業実施のために有効 に活用しています。

◎基金の年度末現在高見込額

区分	令和3年度末	令和2年度末
財政調整基金	25億6,086万円	32億6,086万円
減債基金	37億3,845万円	44億3,831万円
特定目的基金	113億4,424万円	113億9,820万円
その他の基金	16億7,378万円	19億6,369万円
定額運用基金	22億 526万円	22億 526万円
合 計	215億2,259万円	232億6,633万円

和3年度出

お知らせします。令和3年度当初予算が、 示単位未満を四捨五入しる

市議会3月定例会で可決されま <u>一</u> 致

5 広報うえだ 2021.4

しないことがあり

た \mathcal{O}

新型コロナウイルス感染症対策に関する補正予算

新型コロナウイルス感染症対策に関する令和3年度補正予算が3月市議会で可決されました。 その中から3つの取り組みを紹介します。その他の支援制度などは市ホームページをご確認ください。



飲食店等事業継続緊急支援事業

会食や外出の自粛により影響を受ける飲食店などを営む事業者の事業継続を支援します。

次の全てに該当する市内の中小企業者または個人事業主

対象事業者

●飲食店、旅行業、バス・タクシー、運転代行業、卸売業(飲食料品卸売業、織物 衣服等卸売業)、小売業(飲食料品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、花・ 植木小売業)、生活関連サービス業、娯楽業(映画館、興行場)などを営む者

●令和2年12月から令和3年2月までの合計売上額が前年同期と比較して、 50%以上かつ20万円以上減少している

●引き続き事業継続の意思がある

支援金 1 事業者につき20万円(複数店舗を有する場合も20万円)

申請方法

市ホームページに掲載されている必要書類を事務局へ郵送。対象事業や必要書類など事業 の詳細は、間窓口や本庁舎1階総合案内にある申請書類、または市ホームページをご確認 ください。



問 ■ 商工課 ☎ 23.5395

要介護者・障がい者等感染症拡大防止支援金

要介護者、障がい者などの「新しい生活様式」による在宅での新型コロナウイルス感染症拡大防止の取り組みを支援します。 感染予防対策のためのマスク・消毒薬・体温計などの購入費、医療機関への交通費などにお使いください。

令和3年度のいずれかの時点で、①~③のいずれかに該当する方(市内に住所を有する間に限る)

対象者 詳細は

問い合わせ _ ください _

①介護保険で要介護1~5の要介護認定を受けている在宅の方

②障害者手帳所持者のうち、市の福祉医療費受給者証の交付を受けている在宅の方など ③特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当のいずれかの支給を受けて

いる在宅の方

支給額 1人5.000円(1回限り)

6月1日(火)~令和4年3月31日(水)

申請方法

対象と思われる方に、6月上旬までに申請書を郵送します。また、6月1日火以降、 市ホームページに掲載している申請書を印刷して申請することもできます。

提出・問合せ ① 🖪 高齢者介護課 ☎23・5131 ②・③ 🖪 障がい者支援課 ☎23・5158



上田市合宿等誘致促進事業助成金

スポーツや文化活動などによる合宿や体験教育活動を行う大学や 高等学校、高等専門学校、中学校、小学校、社会人で構成する団体 に対して宿泊費と交通費などの一部を助成します。

条件

市内のホテル・旅館などに連続して2泊以上し、 延べ宿泊者数が20人泊以上であること (例:10人で2泊すると20人泊)

①宿泊費助成 1人1泊1.000円(ト限20万円) ②交通費助成(1団体あたり)

助成金額

団体の所在地から宿泊施設までの片道距離	助成額
100km未満	1万円
100km以上 ~ 200km未満	2万円
200km以上 ~ 300km未満	3万円
300km以上	4万円

③上田市条例に規定する施設を使用した場合、施設 使用料の1/2の金額を助成(③のみの申請はでき ません)



対象期間

4月1日(水)~令和4年3月31日(水) に実施されたもの

申請方法

合宿などを実施後、団体が国産業 観光課へ申請書などを提出(郵送可)

■ 観光課

☎23·5408

☆ 産業建設課 ☆85.2828

重点3分野の特徴的な事業

動は新規事業

☆は充実させた事業

感染症対策

感染症拡大を防止するための柔軟かつ機動的な施策の推進 (感染症対策の徹底、医療・介護・福祉関係者支援と体制整備など)

動 看護師養成機関・確保策調査事業 ……………… 220万円

☆ 上田看護専門学校運営費補助事業 …………… 2,267万円

☆ 佐久医療センター運営費補助事業 …………… 742万円 各種予防接種事業 ………………… 4億3,319万円

※新型コロナウイルスワクチン接種事業については、 補正予算などで対応(5億9,025万円)



産業・経済

市民生活・雇用・事業・地域を守り抜く取り組みと「新しい生活様式」への対応 67億円 (中小企業・雇用対策、市内需要喚起、生活の下支え、デジタル化推進、東京一極集中の是正、個性ある地域づくりなど)

⊕公立保育園一斉メール配信事業 …………………… 104万円

☆中小企業金融対策事業 ………………………… 47億8,100万円

毎 GIGAスクール構想推進事業 ……………………… 2億1,857万円 (教育用コンピュータ等整備事業含む)

(命空き家利活用推進物件調査など)

放課後児童健全育成事業 ……………… 4億7,870万円



災害からの復旧・復興の推進と災害に強いまちづくり、環境保全 133億円 (防災・減災・国土強靭化、インフラ更新、避難対策強化、資源循環型施設建設に向けた取り組みなど)

⊕ し尿前処理下水道投入施設建設事業 ………… 8,561万円 ∰循環資源利用推進事業 ⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯ 772万円 毎 国道254号沿線「道の駅」整備事業・・・・・・・・ 500万円 ☆ 太陽光活用設備導入支援事業 ………………… 3,130万円 インフラ長寿命化修繕事業 ……………… 5億9,000万円 市道新設改良事業 …………………… 5億5,051万円 公共交通運行支援等事業 ……………… 5億3,090万円 (節 別所線災害復旧関連事業など) 各種災害復旧事業 …………………… 4億8,550万円 生活関連道路等整備事業 ………………………… 4億円

防災情報システム整備事業 ……………… 3,254万円 自主防災組織資器材購入支援事業 ……………… 856万円



問 ■財政課 ☎23・5113